



ワクチン後遺症問題などを訴える国会議員が“にわか”増えました

## 今さらワクチン問題を取り上げる“変節”政治家は要りません！

## 1 自己紹介

私は、平成27年の弁護士登録以来、子宮頸がんワクチンの薬害問題に取り組んできた弁護士として、令和3年7月に「新型コロナワクチン接種の中止」を求めて、国を相手取って「ワクチン中止訴訟」（武漢ウイルスワクチン特例承認取消等請求訴訟）を東京地方裁判所に提起した弁護団の主任弁護士です（現在、控訴審の東京高等裁判所で係争中）。

もっとも、訴訟だけでは直ちにワクチン接種が止められないことから、令和3年10月の衆院選では「ワクチン中止」を訴えて兵庫1区（神戸市東灘区・灘区・中央区）から無所属で立候補し、さらに、令和4年7月の参院選では「脱マスク社会」「ワクチン薬害被害者の救済」などを掲げて兵庫選挙区から無所属で立候補しました。

## 2 “にわか”ワクチン懐疑派議員の“増殖”

最近、ワクチン接種後の死亡・後遺症の問題がテレビでも取り上げられるようになり、週刊誌でも「コロナワクチン不都合なデータ 徹底検証」（週刊新潮・令和4年12月22日号）との特集が組まれるなど、ワクチンに対する国民の不安や懐疑の声が急速に増えつつあります。

すると、ワクチンの“旗振り役”を務めてきた公明党や共産党議員らが、この動きに迎合して、ワクチン接種後死亡例の病理解剖や後遺症研究を進めるべきなどと主張し始めました。その理由は、ワクチン接種と死亡・後遺症との因果関係を証拠化して薬害訴訟を集団提訴すれば一大訴訟ビジネスとなることから、これを創価学会や共産党系の弁護士に受任させるからなのでしょう。実際に、共産党は、平成22年頃から子宮頸がんワクチンの旗振り役を務めたのに、薬害が拡大すると共産党系の“自由法曹団”弁護士が被害者を囲い込んで訴訟ビジネスを展開した“実績”があるのです。

## 3 井坂信彦代議士（兵庫1区）の“変節”

そして、私と衆院選・兵庫1区を戦った井坂信彦衆院議員（立憲）が最近になって頒布している「いさか新聞113号（2022年11月～2月）」には「日本はワクチン接種しすぎ」「ワクチンの有効性や副反応の情報公開」が必要などと、あたかも従前からワクチン懐疑派であったかのような記載がなされています。

しかし、井坂代議士は、衆院選前は“ワクチン接種の推進”などと書かれたビラを頒布し（私も駅前受け取りました）、衆院選では堅固な“ワクチン推進派”である共産党と選挙協力し、いわゆる“野党統一候補”（野合候補）として小選挙区で当選しています。

その名残なのでしょうか、現在の公式HPには当時の自公政権を「ワクチンの準備が後手に回った」と批判する記載が残っています。つまり、井坂代議士は“選挙前はワクチン推進、選挙後はワクチン懐疑”と見事な変節を遂げ、ワクチンに懐疑的な無党派層を取り込もうとするのであり、これほど有権者を愚弄する政治行動はありません。神戸には“風見鶏の館”はあっても、神戸市民を代表する代議士が“風見鶏の輩（やから）”では目も当てられません。【裏面に続く】

国会活動量ナンバーワン!  
国会活動報告 113号  
いさか新聞

感染症対策  
を見直す

井坂信彦  
衆議院議員  
神戸市東灘区・灘区・中央区

日本はワクチン接種しすぎ!?

10月28日の厚生労働委員会で、コロナワクチンについて大臣と議論をしました。欧米では2022年に入ってから、ワクチンの追加接種がほとんど増えていません。日本はワクチンの接種間隔を3ヶ月に短縮し、4回目・5回目と追加接種を続け、今や先進国でも国民に追加接種をしている国になりました。

しかも日本政府は小学生や乳幼児にまで、ワクチン接種を努力義務にしています。多くの先進国は、高齢者や医療介護で働く人にしか追加接種を勧めていません。現役世代や子どもまで、年に何回もワクチンを打ち続けて良いのか？追加接種の効果と、副反応などのデメリットを、冷静に判断すべき時が来ています。

井坂代議士が令和4年12月に東灘区内で頒布したビラ  
「現役世代や子どもまで、年に何回もワクチンを打ち続けて良いのか？」「副反応などのデメリットを、冷静に判断すべき」などと書かれている

いさか信彦 公式サイト プロフィール 政策

過去の延長線上にある、何も変わらない政治。  
その延長線上にある、何も変わらない未来。

問題が起こってからでは余分なお金がかかり、場合によっては手遅れになります。  
コロナ対策やワクチンの準備なども後手に回りました。  
先進国から脱落しつつある日本を立て直さなければなりません。

井坂代議士の公式HP（本日時点）  
当時の自公政権を「ワクチンの準備なども後手に回りました」と批判しており、かつてはワクチン推進派だったことがわかる

**【表面からの続き】** 私は「政治家たる者は、問題が発生する前に問題を予見し、少数派であっても勇気を持って発言すべき」との信念に基づき、衆院選では「ワクチン中止」「子供達をワクチン薬害から守る」を公約に掲げて大変厳しい無所属の戦いに臨みました。選挙期間中は関西テレビなどのマスメディアから際物（きわもの）扱いされ、7174票で落選し、供託金300万円を没収される憂き目に遭いました（現在、供託金返還訴訟で係争中）。

開票結果（衆院選・兵庫1区）

当	井坂 信彦	立元	78,657 票
比	盛山 正仁	自前	64,202 票
比	一谷勇一郎	維新	53,211 票
	高橋 進吾	無新	9,922 票
	<b>木原功仁哉</b>	<b>無新</b>	<b>7,174 票</b>

しかし、私の立候補には相当の反響があったようで、衆院選の直後、兵庫県がワクチン非接種者に対する差別防止の共同宣言を出し（令和3年11月9日）、地元神戸のサンテレビがワクチン後遺症や厚労省のデータ隠ぺい問題を報道し始めるなど、この問題が神戸を中心に取り上げられるようになったのは私の立候補と決して無関係ではありません。

私は、政治家としての前記信念に基づき、国民の生命・健康を守るため、これからも発信を続けてまいります。

ごぼうの党・奥野代表との“スペシャル対談”に参加しました

## 地方議会から日本の政治を変えていきます！

### 1 奥野代表との対談

令和4年12月21日、神戸新聞松方ホール（神戸市中央区）において、ごぼうの党・奥野卓志代表の講演会が開催され、後半の“スペシャル対談”の際に登壇させていただきました。

“ごぼうの党”は、令和4年の参院選で奥野代表外10名の候補者を比例代表で擁立し、著名な芸能人などの応援を得て全国で18万票余りの得票を得た政治団体です。奥野代表は、かつてボクシングの試合後の花束贈呈の際に花束をわざと落とした件でワイドショーに取り上げられたため、どのような人物なのか半信半疑でしたが、いざ会ってみると紳士的な口調で講演しておられたことが印象的でした。

スペシャル対談では、憲法のこと、昨今の物価高騰のこと、ワクチンのことなど、400名余りの観客の前で昨今の政治問題について語り合いました。



ごぼうの党・奥野代表（右）と対談する木原

### 2 中川昭一・元財務相の功績

私は、対談の際、尊敬する中川昭一・元財務相の数奇な運命についてお話ししました。

中川氏は、平成17年、小泉内閣の経産相として、尖閣諸島沖のガス田の試掘を進めて我が国のエネルギー自給率向上に努めたほか、平成20年、麻生内閣の財務相として、IMF（国際通貨基金）に対して新興・中小国向けの新たな緊急融資制度を設けることを提案し、我が国が保有するアメリカ国債1000億ドル（9兆2000億円）を原資としてIMFに融資する旨を表明し（中川構想）、円高時に我が国が円売りのため購入を余儀なくされた大量の米国債を処分して、財務面で“アメリカ属国化”された我が国の財政の立て直しに尽力し、それゆえにアメリカや国際金融資本の逆鱗に触れ、失脚の憂き目に遭ったことをお話ししました。もし、中川氏が現在の総理大臣なら、米国債を売って円を買うことによって円安を食い止めていることでしょう。



国益のために尽力した  
中川昭一・元財務相

今の自民党には、中川氏のように身を捨てても国益のために尽くす政治家はいません。現在の政治の劣化を食い止めるため、まずは今年4月の統一地方選挙において神戸市を含む地方議会から日本の政治を変えていきます。

弁護士 木原<sup>くにや</sup>功仁哉 38歳

電話 078-855-3101 E-mail info@kihara-law.jp  
FACEBOOK <https://www.facebook.com/kiharakuniyalawfirm>  
Twitter <https://twitter.com/kiharakuniya>

経歴 昭和59年神戸市生まれ、神戸市立御影北小学校、滝川中・高等学校、京都大学工学部物理工学科、大阪市立大学法科大学院各卒業、平成27年弁護士登録（東京弁護士会）、令和2年大阪弁護士会に登録換え、令和3年独立開業・ワクチン中止訴訟提起（主任弁護士）、令和3年10月の衆院選（兵庫1区）、令和4年7月の参院選（兵庫）に、「ワクチン中止」等を掲げてそれぞれ無所属で立候補した。現在は今年4月の統一地方選挙に向けて真正保守新党「祖国再生同盟」を結成し、代表に就任

毎週土曜日（11時～14時）は事務所で交流会を行っています。ぜひ遊びに来てください！

